

静岡新聞 2026 年 5 月 13 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

トランプ関税は日本の貿易戦略の方向に見直しを迫ってきた。トランプ大統領以前は、米国は世界の自由貿易システムのリーダー的存在であった。日本はその米国を追っかけていくことでグローバル経済の恩恵を受けることができた。

その米国がトランプ関税によって保護主義の色彩を強めている。米国との間で貿易自由化を維持する交渉は続けないかなければならないが、米国に過度に依存したこれまでの状況は見直さなくてはならない。米国は依然として世界有数の貿易国ではあるが、世界全体の貿易額に占めるシェアは15%以下である。もう少し詳しく見れば、米国の輸出シェアは10%前後であり、輸入シェアは15%程度である。

15%という米国のシェアは

## 論壇

# 経済連携交渉の行方

決して小さくはないが、残りの85%は米国以外の国による貿易となる。この85%の貿易の自由化をどう強化していくのが重要な論点となる。そこで注目されるのが、経済連携協定あるいは自由貿易協定と呼ばれる特定の国や地域の間での貿易自由化の枠組みである。

アジア太平洋地域で貿易自由化を目指し、環太平洋パートナーシップに関する包括的かつ先進的な協定(CPTPP)が締結されている。これは当初は米国が中心的な役割を演じていたが、トランプ政権の時に米国は離脱した。それでも日本などが積極的に働きかけ、米国を除く11カ国で結んだ経済連携協定である。その後、英国が加盟を果たし、中米のコスタリカも加盟しそのうなので、13カ国に増大しそうだ。この13カ国間で高度な貿易自由化が進められていることの意味は大きい。

日本は、欧州連合(EU)との間でも、経済連携協定を締結している。米国と並ぶ巨大な経済圏である欧州と貿易自由化を進めていくことの意味は大きい。将来的にはEUとCPTPPの間で広域の経済連携協定にまで発展することを期待したい。

このような地域間の経済連

携協定の流れで最近注目されるのが、メルコスールとの経済連携協定である。メルコスールは南米南部共同体市場のことで、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ボリビアの5カ国が加盟している共同体市場で、南米経済の大きなシェアを占めている。メルコスールと経済連携協定を結べば、日本は南米との貿易を拡大させることができるだろう。

世界の貿易拡大は、これまでは世界貿易機関(WTO)を柱とした多国間の枠組みの中で進められてきた。米国がWTOを支える重要な役割を果たしてきた。トランプ政権は、そのWTOの機能を破壊するような行動をとってきた。トランプ後の世界で米国がWTOをどのように扱うのかは予測不能だ。日本としてはWTOを支える努力をするべきではあるが、WTOが機能するかどうかは米国外次第という面がある。

そこでWTO以外のルートで、そして米国を除いた85%の貿易で自由化を進めていく流れを大切にしながら進めたい。とりあえずはメルコスールとの経済連携協定の交渉がどう進んでいくのか注目したい。